

台湾情勢 (2017年2月～3月)

台湾が直面する矛盾と挑戦

－ 「2・28事件」70周年、中国の圧力と情報工作 －

日本台湾交流協会台北事務所専門調査員
大磯 光範

1. 「2・28事件」70周年

1947年に発生した「2・28事件」より、本年で70周年を迎える。この期間において、台湾は民主化を達成し、三度にわたる政権交代を混乱なく実現した。70年の時を経て、台湾は「アジアにおける民主の優等生」と称されるまでの変化を遂げた。また、民主化の趨勢に伴い、住民は公定の「中国アイデンティティ」から解き放たれ、自身を台湾人であると規定する「台湾アイデンティティ」の勢いが強まっている。特に若者にそうした傾向は強く見られ、両親や祖父母の出自に関係なく、自身を台湾で生まれ育った台湾人であると考えることに疑念を挟まない。「本省人」と「外省人」という台湾社会に存在し続けた亀裂「省籍矛盾」は、世代を超えて徐々に埋められつつある。

しかし、「2・28」事件は現在尚も台湾社会に暗い影を落とし続けている。蔡英文政権は「闘争ではなく、和解のための」移行期正義の実現を掲げ、毎年2月28日を「国家が最も団結する日となることを望む」とする。しかし、被害者に対する名誉回復や賠償の問題に止まらず、事件発生を誰に帰すかという「加害者」の規定も含み、解決すべき問題は山積している。

(1) 蔡英文総統が「二二八70周年中枢記念儀式」に出席

2月28日、「二二八70周年中枢記念儀式」が台北市内の228公園にて開催され、蔡英文総統が出席した。蔡総統は式辞冒頭において、元国史館長であり、「2・28事件」に関するオーラル・ヒストリーの研究分野を築いた張炎憲を紹介し、

「(事件の)被害者があるのみで、加害者は存在しない」という状況を変えたいと望んだ同人に対し、「天国におられる張先生に、我々は先生の未完成の事業を引き継ぎ、更に前進させていくことを伝えたい」と述べ、以下の具体案に言及した。

①中正記念堂の「転換」

2月25日に文化部が提起した中正記念堂の転換に関する構想に触れ、「70周年であり、(転換の)時期を迎えた。台湾社会は、本件について議論するための成熟した民主的メカニズムを有していると信じる」と述べた。

②政治文献の精査

「2・28事件」関連及び白色テロの時期における自白や供述関連の調書、内偵資料、判決資料、公文書等を精査し、判読を進めた上で、「移行期正義に関する調査報告」作成の基礎とする旨表明。また、同報告において「2・28事件」の処理に関する専門項目を設けるとし、かつ、「2・28事件」の責任の所在を追求することを「最も厳粛な態度により」とり行うとした。

③「移行期正義促進条例」の審議

行政院と立法院民進党団が討議し、「移行期正義促進条例」を立法院第3会期での優先法案とすることを決定したと紹介した上で、「『移行期正義』

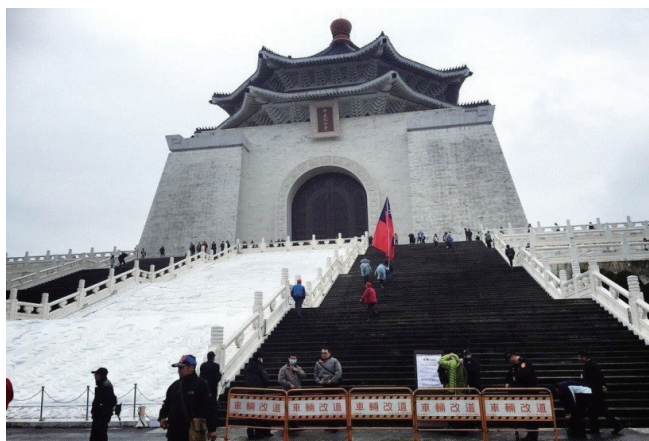
1 張炎憲(1947-2014):台湾史研究者。東京大学博士課程修了後、中央研究院をはじめ、台湾各地の大学・研究機関で教鞭をとる。2000年、当時の陳水扁総統に任命され、国史館館長に就任。『二二八事件責任帰属研究報告』(台北:二二八事件記念基金会,2006)等、「2・28事件」に関する著作多数。

2 2月25日、鄭麗君・文化部長は、中正記念堂は権威主義により建立されたものであり、歴史の真相を追究する過程において、同記念館の転換を推進する必要があると表明。

の目的は和解であり、闘争のためではない」と表明した。

(2) 「2・28事件」を巡る台湾社会の動静

2月28日は、70年前の事件を巡り多様な主張や示威行動が台湾各地において展開される日であり、台湾社会の歴史的亀裂が鮮明に現れる日でもある。相互に対立する主張の焦点となるのは、上記蔡総統も言及した「責任の所在」である。台湾独立を志向する勢力は、往々にして蒋介石元総統を事件の「元凶」と見る傾向があり、例年、中正記念堂のある自由広場での示威活動や、蔣の銅像に対する破壊行為等が発生している。70周年を迎えた本年2月下旬には、台北市近郊のみでも以下の事例が発生した。



① 中正記念堂前での衝突

2月27日、鄭麗君・文化部長は、「2・28」記念活動の尊重及び社会的対立を回避するため、2月28日は中正記念堂を終日閉館とし、同記念堂の「転換」を巡る法規修正が完了する以前において、閉館措置は毎年実施する旨発表した。しかし、蔡丁貴・自由台湾党党首をはじめとする蒋介石否定派（中国語：反蔣）は、記念堂前の自由広場において中華民国旗を燃やし、蒋介石像を引き倒すことを企図した。これに対し蒋介石の功績を肯定する勢力（中国語：挺蔣）も同広場に赴き、否定派との衝突が発生した。肯定派は中国との統一

を主張する中華統一促進党のメンバーが中心であり、このうちの3名が警察官を殴打し送検される等の騒擾に発展した。

② 大学構内での蒋介石像に対する破壊行為

28日早朝、新北市の輔仁大学校内において、数名の学生が蒋介石像を鋸で切り倒すことを企図し、警察が制止した際に双方で衝突が発生した。調べに対し学生は、自身の行動は「キャンパス内の移行期正義」であり、「2・28事件」発生後70周年を迎えても政府は未だに成すべきことをしておらず、民衆自身が行動しなければならないと語った。

(3) 国民党の反応

「2・28事件」を巡り各種の主張が為される中、「責任の所在」と目される国民党は以下の反応を示す。洪秀柱・同党主席は宜蘭で行われた退役軍人協会会員大会に出席した際、「歴史的事実の追求は誰もが受け入れられるが、それを利用し社会の分裂や対立、憎悪を生み出すことは許されない。一部の人は同事件を利用して中華民国の立国の基

3 同条例は、権威主義体制期（1945年8月15日～1991年4月30日）を移行期正義の対象とし、1. 政治文書の開放、2. 権威主義の象徴の一掃と関連史跡の保存、3. 司法の不公正の是正、歴史的真相の追求、社会的和解の促進、4. 不当な党資産の処理、5. その他移行期正義関連事案を実施するものとされる。

4 蔡丁貴：1949年高雄市生まれ。台湾大学土木工程系兼任教授。米国留学時に「党外活動」に関わったため、国民党政府によりブラックリストに記載されたが、1990年に帰台。2002年、陳水扁元総統の招請により行政院環境保護署副署長等を歴任。2015年4月、台湾独立を目標とする自由台湾党を創設した。

5 中華統一促進党：台湾の暴力団組織「竹聯幫」の中心人物である張安樂（通称：白狼）を党首とし、「一国二制度」による中国との平和統一を主張。

6 台湾民主自治同盟（台盟）：1947年11月12日に香港において成立した中国の「8つの民主党派」（執政党である中国共産党と共に、政治に参与する政党とされる）の一つ。

礎を破壊することを望み、「2・28事件」を巡る社会的な事件の発生を利用し、中国国民党がこの土地で行ってきた貢献の記憶を徹底して葬り去ろうとしている」と言及し、蒋介石を「元凶」と見なして銅像を破壊する言動を非難した。

（４）中国でも「2・28事件」70周年記念式典が開催

2月23日、台湾民主自治同盟 中央は、北京にて「台湾人民『二二八』蜂起70周年記念座談会」を開催し、林文漪・同主席（全国政治協商会議副主席）が講話を発表した。龍明彪・國務院台湾事務弁公室（以下、国台弁）副主任、蔡国雄・北京市政治協商会議副主席他、中央統一戦線部、國務院台湾事務弁公室の関係者及び学者が出席した。林主席は式辞において、「70年前の2月28日、英雄的かつ愛国的な台湾人民は、国民党当局の独裁統治に反対する愛国民主運動を發動し、祖国大陸の人民が展開した反飢餓、反迫害、反内戦運動に呼応し、全国の同胞による愛国民主運動の巨大な潮流と結合した」と述べた。また、目下の台湾当局は「92年コンセンサス」の承認を拒絶し、兩岸が「一つの中国」に属することを認めておらず、少数の人間が「2・28事件」の歴史的真相を歪曲していることは、台湾同胞を含む全中華民族の利益を最終的に損なうものとなるとして批判した。

※中国当局による「2・28事件」の認識

2月22日、安峰山・国台弁報道官は記者会見において「2・28事件」に対する中国側の認識を以下のように述べた。

70年前に発生した「2・28事件」は、台湾同胞が専制統治に反対し、基本的権利を勝ち取ることを試みた正義の行動であり、中国人民解放闘争の一部分である。長期にわたり、同事件は「台独」分裂勢力の企みにより利用され、歴史的真相を歪曲し、省籍矛盾を煽り立て、台湾の族群を引き裂

いて社会の対立を生み出し、「台独」分裂活動を騒ぎ立てようと利用されてきた。その下心は非常に卑劣なものである。

2. 中国「全人代」における台湾関連発言

台湾海峡兩岸関係は、台湾の内政、対外関係、経済に巨大な影響を及ぼす。昨年5月20日に蔡英文政権が誕生して以来、中国政府は「一つの中国」の考え方を含む「92年コンセンサス」に対する民進党政権の認識が曖昧であるとして、兩岸当局間の公式な連絡メカニズムを基本的に停止させている他、中国人観光客による訪台旅行を制限する等経済面の圧力をかけ、また、昨年12月には台湾と国交を有する西アフリカのサントメ・プリンシペに働きかけて台湾との断交を促し、その5日後に中国との国交を樹立する等、外交面においても攻勢の姿勢を強めており、台湾は多方面における中国からの圧迫にさらされ続けている。低迷する兩岸関係の下、3月5日より北京の人民大会同で開催された第12期全国人民代表大会第5回会議（以下、全人代）における中国側指導者による台湾関連の発言は、国民党政権下の昨年と比較し厳しい表現が際立った。

（1）李克強総理の発言

李克強総理は全人代開幕式において政府活動報告を行い、台湾関連部分において以下のように述べた。

我々は対台湾工作の重要な政策方針を深く貫徹すべきであり、「一つの中国」原則を堅持し、「92年コンセンサス」という共同の政治的基礎を擁護し、国家主権と領土の保全を擁護し、兩岸関係の平和的發展と台湾海峡の平和と安定を擁護しなければならない。「台独」分裂活動に断固として反対し、これを抑制し、如何なる人物による、如何

なる形式、如何なる名義によるものであろうと、台湾を祖国から分裂させることを絶対に許さない。

两岸経済・社会の融合的發展を持続的に推進し、台湾同胞、特に青年層の大陸における学習、就業、起業、生活に対しより多くの便宜を提供する。两岸同胞は民族の大義を共に担い、祖国の平和的統一のプロセスを確固として推進し、全ての中国人の幸福な生活とより良い明日を共に作り出さねばならない。

2016年の同報告においても「92年コンセンサス」の堅持や「台独」反対の堅持については触れられていたものの、昨年には「两岸は一つの家族（中国語：两岸一家親）」といった比較的温和な表現が用いられていた。これに比較し、本年の報告は目下の两岸関係に対する憂慮が以下の言及に現れている。

①「如何なる人物による台湾分裂活動も絶対に許さない」

中国当局は、良好な两岸関係の基盤を、台湾側が「一つの中国」原則を認めるか否か、即ち「92年コンセンサス」を承認するか否かに求めている。国民党政権は、「一つの中国、各自表述」（一中各表）としながらも、海峡兩岸が「一つの中国」に属するものである表明していた。蔡英文総統は、総統就任演説において「1992年に海峡交流基金会と海峡兩岸関係協会が行った会談の歴史的事実を尊重する」と述べたものの、中国側はこれを「未完成の答案」として不満の意を表明した。「92年コンセンサス」に対し、民進党政権が曖昧な態度をとり続けていることに加え、昨年12月には、米大統領に当選したドナルド・トランプが「『一つの中国』を含む全てが交渉の対象」と述べる等、台湾を巡る外部の動向も中国側が焦燥を募らす要因となっていることが考えられる。

②「台湾青年の大陸でのより多くの便宜を提供」



上記と同時に、李総理は台湾の民衆、特に青年の大陸での生活により多くの便宜を提供すると発表した。中国政府は数年前より、中国各地に「海峡兩岸青年創業基地」を設置し、台湾人青年を誘致して大陸での就業や起業を奨励する等、多様な優遇措置を打ち出している。昨年及び一昨年（2015年）の李克強総理による政府活動報告において、青年関連の言及が「两岸の青年交流を強化」するとの表現に止まっていたことに比較し、より具体的な言及がなされている。この背景には、若年層の台湾人の「中国アイデンティティ」が年々弱まる傾向を見せており、民進党政権下で台湾青年の「中国離れ」が更に進むことに対する中国側の憂慮があるものと見られる。

（2）張志軍・国台弁主任の発言

本年の全人代会会期中においては、台湾に対しより強硬な発言も見られた。全人代台湾省代表团全体会議において、張志軍・国台弁主任は「台独の道が行き着く先は統一（中国語：台独之路走到尽头就是統一）」と発言し、また、このような統一

の方式は台湾社会と民衆に傷をもたらすものとなり、「彼ら（台湾独立派）は巨大な対価を支払うことになる」として、台湾独立の動向が強まれば武力による統一も辞さないという中国側の姿勢を示唆した。張主任は目下の兩岸関係について、本年の兩岸関係が直面する最大の挑戦は台独勢力の蠢動にあり、こうした分裂行動に対する有効な抑制が効果を得られなければ、兩岸関係の平和的発展と台湾海峡の平和と安定に対し、非常に直接的かつ重大な脅威をもたらすと言及した。

（3）台湾側の反応

張志軍・国台弁主任の強硬な発言に対し、台湾当局側は不快感を表明している。林全・行政院長は、目下の兩岸関係の現状について蔡英文総統は十分に説明を行っていると言及した上で、非理性的な議論がなされないことを望むと言及。また、張小月・行政院大陸委員会主任委員は、張主任の発言を「非常に不適當」であると非難し、兩岸関係の改善に一切の助力となるものではないと表明した。

これらに加え、台湾側は「匿名による政府高官」が張主任の発言に対する痛烈な批判を展開した。3月7日夜、同高官は張主任の発言を「悪意に満ちており、非常に不適當」なもので、同様の発言が曾て外交官を務めた者より発せられるとは信じがたいと非難。更に張主任の対台湾施策に対し、台湾人は（張主任に対する）実際にそぐわない期待を寄せるべきではなく、兩岸関係が今日に至るまで改善を見ないことについて、張志軍がその責任を完全に負うべきであると批判した。

3. 中国のスパイ事件と元民進党職員の大 陸での拘束

台湾は、兩岸当局間での政策レベルにおいて中国側から巨大な圧力にさらされているのみなら

ず、台湾内部においても中国による対台湾浸透工作の脅威に直面している。浸透工作の一例は「中国共産党のスパイ（中国語：共諜）」案件である。民進党寄りと見做される台湾紙「自由時報」による3月13日付の報道は、台湾内部に存在する中国のスパイの数は約5000人に上り、これらスパイによる浸透工作は、以前は軍事部門に集中していたが、政府に対する浸透状況は軍事部門に比して少ないものではないという台湾国家安全機関の見立てを紹介した。法務部調査局の発表によると、2008年以降検挙された中共のスパイは55件に上るが、これは氷山の一角であるとの見解を示している。スパイによる情報工作を含め、中国による台湾に対する浸透は長年にわたり実施されており、台湾側は情報保全政策の立法化等による対応の必要性に迫られている。しかし、権威主義体制における情報保全の名目の下、厳しい監視・統制と人権抑圧の現代史を有する台湾社会にとり、情報保全法は非常に機微な問題であり、本件は国体への脅威と人権擁護という二つの価値観による葛藤を生み出している。

（1）周泓旭事件

3月10日、台北地方検察署は、2016年に政治大学にて修士号を取得した29歳の中国籍男性・周泓旭を逮捕した。周は在学期間中より台湾の政府職員と知己を得るなどの活動を始め、大学卒業後の本年2月以降は「投資経営管理」の名目により台湾滞在を続け、中国資本の企業である台湾詠銘国際会社の理事となった。この期間に各種の情報を探る活動に従事し、台湾において中国の諜報組織を発展させたと言及される。捜査の結果、周は台湾外交部職員に対する工作を企図し、同職員を日本旅行に誘い出して外交機密資料の入手を企図し、謝礼として台湾外部における米ドルでの報奨金を渡そうとした等の嫌疑がかけられている。同事件は、昨年最高法院により懲役2年10ヶ月が

確定した元人民解放軍空軍大尉・鎮小江の事件との類似性が指摘されている。鎮は2009年から2012年に台湾軍関係者2名を国外旅行に招待した上で、中国情報機関が設宴した宴席の場において、上記2名に台湾において中国諜報組織を発展させるよう要求したとの嫌疑により、反国家安全法に基づく刑が確定した。接待を受けた台湾軍側の2名も同法に違反した容疑で検察により起訴された。

台湾法務部調査局は、台湾は長期にわたり「中国共産党のスパイ、外国のスパイ、サイバー攻撃、テロリズム」という4つの脅威に直面しており、情報保全法の立法化による国家利益を擁護する必要性を指摘している。

(2) 元民進党職員・李明哲が中国大陸で拘束

周泓旭事件発生の9日後、元民進党職員であり、NGO活動家の李明哲が中国において連絡を絶った。台湾当局は、兩岸間の連絡メカニズムにより中国側に対し同人の安否確認を要求したが、台湾側及び李の家族に対する中国側からの通報は無いとされる。3月29日、馬曉光・国台弁報道官は、李は中国において国家の安全に危害を加える活動に従事した容疑により拘束され、関係部門による調査を受けている旨明かした。報道によると、李はマカオから広東省珠海市への通関において拘束された。拘束理由について、中国の人権派弁護士と接触したこと等が原因とされている。

(3) 中国の対台湾浸透工作と「保防法」

中国による浸透工作の圧力を受け、台湾社会においても情報保全に対する必要性が認識されつつある。昨年10月、自由時報は「台湾が強度の浸透にさらされている問題を正視すべき」との社説を掲載した。法務部調査局は、社説が掲載された同日にプレスリリースを発表し、以下の見解を示した。

2004年以来、調査局は情報保全活動（中国語：保防工作）の法制化を推進しているが、歴史的環境等の要因により、未だ立法化を実現出来ていない。新政権発足後、蔡英文総統は情報保全面の議題を重視し、迅速な立法化の実現を支持し、故に調査局は同法草案の積極的な研究・作成を進めている。

しかし、本年3月10日徐國勇・行政院報道官は、前日9日に同草案が行政院政務委員の審査により「返却」されたことを発表した。草案が審査を通過しなかった理由として、「人二」復活に対する懸念が挙げられている。徐報道官は、こうした懸念を理由に同草案が退けられたことに遺憾の意を示しつつも、法務部は研究・作成中である旨示した。

7 人二：「人事室第二弁公室」の略称。戒嚴令期に存在した法務部直轄の監視及び思想統制機関。陳水扁政権期に廃止された。台湾において「人二」は白色テロの代名詞とされる。